

## Ⅱ 金ヶ崎町立幼稚園再編計画について

当町における就学前教育では、資質・能力の3つの柱を、「遊びを通して養い、身につけることができる教育」、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を育てることができる教育」、「生きる力を育み、健やかな成長を支援できる教育」を目指しています。

幼稚園児数が減少していることから、幼稚園児数を適正規模に保ちながら保護者のニーズに対応した運営を行っていくため、町立幼稚園の再編と認定こども園化について「金ヶ崎町立幼稚園再編計画」を策定しました。

### 1 計画の期間

2019年度～2028年度

### 2 異年齢学級編制と統廃合（就学前教育における適正な人数規模の確保）

当町の就学前教育・保育環境における適正な人数規模を1学級あたり15名～25名程度と設定します。園児数増加に向けた取組を行いますが、それでも園児数の減少が続く場合には、異年齢学級の編制を行います。さらに異年齢学級が続く場合には、統廃合基準に基づく幼稚園の統廃合を進め、就学前教育における適正な人数規模を確保します。

#### ①園児数増加に向けた取組

- ・ 幼稚園教育や預り保育、各園の特色ある取組について、広く周知をします。
- ・ お弁当給食のあり方について検討します。

#### ②異年齢学級の編制

- ・ 3歳児と4歳児の合計が8人以下、4歳児と5歳児の合計が16人以下となった場合は異年齢学級を編制します。

#### ③統廃合基準

- ・ 出生数等の状況を踏まえて園児数の増加の見込みがない場合、または恒常的に異年齢学級が解消されない見込みの場合は、保護者や地域との協議を経て統廃合を決定・実施します。

#### ④統廃合の進め方

- ・ 保護者や地域との話し合いの機会を十分に設けます。
- ・ 在園児への影響を最小限にとどめるよう配慮します。

### 3 町立幼稚園の認定こども園化

多様化する保護者のニーズに対応するため、南方幼稚園を幼稚園と保育所の機能を併せ持つ「幼稚園型認定こども園」に移行します。

#### ①認定こども園の概要

- ・ 開園日 : 月曜日から土曜日
- ・ 昼食 : 給食の実施
- ・ 対象年齢 : 学齢での3歳児から5歳児

#### ②開園時期

- ・ 2020年4月

#### ③その他

- ・ 満3歳児からの受入れ実施に向けて検討を進め、準備が整った段階から実施します。

**【参 考】 今後、町立認定こども園施設整備に必要な経費**

①園舎の整備（設計委託料、工事監理費、工事費、等）

調理室、保育室で230㎡程度を増築した場合の工事費を坪100万円として積算すると約7,000万円 ※ただし、附帯工事、設備等は含まない

【参考】過去の工事費（用地費、設計委託料、工事監理費等は含まない）

- ・南方幼稚園工事（新築面積1,155㎡+増築面積158㎡） **工事費 3億6500万円**
- ・金ヶ崎学童保育所（建築面積324.61㎡、延床面積582.71㎡） **工事費 1億3700万円**

②職員の配置

認定こども園化することで、認定こども園配置基準にあった職員配置を行う必要があります。

また、土曜日保育等を行うため、職員数を増やす必要があります。

（認定こども園職員配置基準）

- 0歳児3名に対し職員 1名
- 1歳児6名に対し職員 1名
- 2歳児 " 1名
- 3歳児20名に対し職員 1名
- 4歳児30名に対し職員 1名
- 5歳児30名に対し職員 1名

現在の南方幼稚園	3-5歳児受け入れの認定こども園に移行する場合	【参考】0-5歳児受け入れの認定こども園に移行する場合
3歳児 定員60人/2学級 4歳児 定員60人/2学級 5歳児 定員60人/2学級 計 定員180人/6学級	3歳児 定員40人/2学級 4歳児 定員50人/2学級 5歳児 定員50人/2学級 計 定員140名/6学級	0歳児 定員 6人/1学級 1歳児 定員 6人/1学級 2歳児 定員 6人/1学級 3歳児 定員40人/2学級 4歳児 定員50人/2学級 5歳児 定員50人/2学級 計 定員158人/9学級
0歳児 — 1歳児 — 2歳児 — 3歳児担任2名 4歳児担任1名 5歳児担任2名+副担1名 主 任 1名 計 7名	0歳児 — 1歳児 — 2歳児 — 3歳児担任2名+副担任1名 4歳児担任2名+副担任1名 5歳児担任2名+副担任1名 主 任 1名 計 <b>10名</b> ⇒3名増 正規雇用の場合、人件費（手当・社会保険料等含） 年間約1,950万円増	0歳児担任2名+副担任1名 1歳児担任1名+副担任1名 2歳児担任1名+副担任1名 3歳児担任2名+副担任1名 4歳児担任2名+副担任1名 5歳児担任2名+副担任1名 主 任 1名 計 <b>17名</b> ⇒10名増 正規雇用の場合、人件費（手当・社会保険料等含） 年間約6,500万円増
※他に非常勤の園長、保育補助等	※他に常勤または非常勤の園長、保育補助等	※他に常勤または非常勤の園長、保育補助等

③その他 附帯設備、調理設備、保育備品、等